

## 第3次総合計画後期基本計画における 令和6年度 政策方針

### 1 本方針の基本的な考え方

令和6年度は、10年間の第3次総合計画基本構想の9年目、5年間の後期基本計画の4年目となることから、最終年度の目標へ向け取組を強化するとともに、これまでの取組を振り返りその成果と課題を十分に検証し、次の10年間を見据えた新たなビジョンの策定に着手する必要がある。

本方針は、第3次総合計画の理念や方向性を踏まえつつ、直近の国・県等の動向や社会経済情勢の変化等も考慮し、令和6年度において、特に重点的に取り組むべき政策課題等について、基本的な考え方を示すものである。

### 2 国内の情勢と町の基本姿勢

国内情勢に目を向けると、約3年にわたって我々の社会経済に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことにより、我々の社会経済活動は、ようやくコロナ禍前の日常に戻りつつある。しかしながら、依然その脅威が完全に払拭されたわけではないため、これまでに得た知見や教訓を踏まえつつ、今後も引き続き状況に応じた感染対策を講じていく必要がある。

このコロナ禍の影響もあり、我が国の人口は減少速度が加速しており、国の推計によると、今後10年で5%程度減少し、50年後には現在の約7割の8,700万人程度まで減少すると見込まれている。令和4年に生まれたこどもの数は、統計を開始してから初めて80万人を割り過去最低を更新し、ピーク時の3分の1以下まで減少している。この急速な人口減少・少子化に歯止めをかけなければ、我が国の社会経済システムを維持することは難しく、若者人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、こうした状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点である。

また、長引くデフレによる不況から緩やかではあるが回復の兆しが見え始めた中、大手企業を中心に賃上げの機運が高まりつつあるが、それを上回るエネルギー価格、食料価格等の上昇により、労働者の実質賃金は下がり続けている。それに対して、税や社会保険料等の国民負担率は年々上昇し続け、国民生活は厳しさを増しており、将来に対する不安はかつてないほど、大きなものとなっている。

こうした状況を踏まえ、町としては国の方針に準拠しながらも、町独自の視点を持ち、町の目指すべき姿を明確にするとともに、それを実現するための諸課題

の解決や住民サービスの向上を図っていかなければならない。特に近年目覚ましく進化を遂げているデジタル分野に関しては、デジタル技術の活用により、あらゆる業務、サービスの効率化や利便性の向上などが期待されることから、これを積極的に推進していくとともに、そのための全庁的な推進体制を早急に構築していく必要がある。なお、デジタル技術を活用した具体的な取組については、令和6年度に策定予定の次期総合戦略において本格的な検討を行うこととする。

また、人口減少や少子化対策、こども・子育て政策、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、施策の所管を跨る行政課題は年々増加し、住民ニーズも多様化する中、それらに柔軟に対応していくため、効率的かつ横断的な組織体制づくりを推進する必要がある。

本町は小さな自治体ではあるが、でき得る政策を着実に進め、魅力ある自然とこの町に住む人々の生活を守り、若者が明るい希望を持てるような未来を築いていかなければならない。そのために、第3次総合計画の基本構想に掲げる、まちの将来像「まるごと いいね！会津美里」の実現と、住民福祉の向上と持続可能な地域社会の形成に向け、SDGsの理念を踏まえて、歩みを止めることなく着実に、各施策を進めていく。

### 3 政策方針

令和6年度においても、限られた財源と人材を最大限活用し、重点的に取り組むべき施策・事業（重点プロジェクト）について、各部門が連携して総合的かつ戦略的に実行していくことが重要であるが、その具体的な内容については次のとおりとする。

#### (1) 重点プロジェクト ～いいねプロジェクト～

第3次総合計画における3つの重点プロジェクトについては、基本的にこれまでの考え方を踏襲し重点的に推進していくことになるが、令和6年度については優先すべき課題を整理したうえで、一部重点プロジェクト事業を見直し、特に以下の取組を推進していく。

#### ●元気づくりプロジェクト(人口減少対策)・里づくりプロジェクト(環境整備)

「元気づくりプロジェクト」及び「里づくりプロジェクト」の事業選定にあたっては、令和4年度に策定した「事業パーパス」(里のもと ともに驚きと幸せを)に基づき、広大な山林が広がり、人の営みと自然が調和した、本町の特性と魅力を活かした事業及び人口減少や少子化に対応した事業とする。

### 【産業の振興】

本町の基幹産業である農業については、農業者の高齢化や農業担い手の減少により耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されている。地域の農業や良好な農村環境を守っていくためには、地域での徹底的な話し合いにより、将来めざすべき農地利用の姿を早期に明確化する必要があるため、集落単位で地域計画の策定を進める中で、多様な担い手を確保し、担い手への農地の集約化等の取り組みを推進するとともに、地域おこし協力隊や移住・定住施策とも連携しながら、新規就農者など新たな担い手の確保・育成に努めていく。

林業については、町面積の約 70%を占める森林において、適切な森林整備が行われなければ森林の多面的機能が失われ、自然災害等住環境へ影響を及ぼすことが懸念される。森林資源は地球環境への負荷が少なく、かつ持続的に利用可能な資源であり、森林の多面的機能を保持するためにも適切な森林の整備を推進しながら、民間主体による森林資源の有効活用を図り、林業の振興を目指す。

### 【出会い・結婚・妊娠・出産から子育て支援】

少子化トレンドを反転させるためには、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会の実現が不可欠である。

国においても、令和5年6月に策定した「こども未来戦略方針」で、これから6～7年がラストチャンスであり、少子化対策は待ったなしの瀬戸際にある、と危機感をあらわにしている。

少子化の背景には様々な要因があるものの、未婚化・晩婚化の進行は、少子化の大きな要因と指摘されているため、出会いの機会の創出や新婚夫婦への経済的支援などにより、結婚を積極的に支援していく。

また、子育ての負担感や孤立感、教育にかかる経済的負担なども少子化の要因と考えられることから、すべての子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援していくため、妊娠・出産・育児を通じて、子育て家庭の様々な悩みや不安に応えられる伴走型支援に取り組むとともに、子育て世代に対する町独自の経済的支援を継続して実施する。

さらに、子育て世帯から特にニーズの高い、こどもの遊び場の確保や、親同士・地域住民との交流の機会を生み出す空間の創出についても検討していく。

### 【移住・定住の促進】

移住・定住施策については、コロナ禍にあっても堅調な実績を上げ続けてきたが、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、人の流れが再び活発化し始めたのを契機として、さらなる移住・定住の促進に努める。

特に少子化の加速要因ともなる東京一極集中の是正を図るため、優遇措置を

受けられる首都圏からの移住希望者をターゲットに、移住支援コーディネーターとも連携し、積極的にアプローチしていく。また空き家バンクや令和5年度に開設したサテライトオフィス、その他本町独自の支援制度などをPRしながら、移住希望者に対し、きめ細やかなサポートを行っていく。

地域おこし協力隊についても、本町では年々隊員数が増加しており、他の地域に比べると卒隊後の定着率も高い。今後もさらなる隊員数の増加を図るとともに、特に起業や定住につながりやすい産業分野へ誘導し、担い手不足の解消や地域産業の活性化を目指す。

## ●人づくりプロジェクト（人材育成）

「人づくりプロジェクト」についても、令和4年度に策定した「事業パーパス（地域とともにある学校づくりと幼小中連携による次代を担う人材育成）」に基づき、未来を担うこどもたちの健全な育成のため、教育環境の整備に努めていく。こども政策や教育への投資は、最も有効かつ確実な「未来への投資」と捉え、ソフト・ハード両面から、こども教育の充実を図る。

令和6年度から、すべての小中学校において小中一貫教育を導入し、本郷地域には本町初の義務教育学校を開校する。それに伴い、そのメリットが十分発揮される施設整備を早急に進める。本郷地域以外においても、それぞれの地域の特徴を生かした体制づくりを、こども園とも連携しながら進めていく。また、学校を核とした地域づくりを推進し、学校運営協議会及び地域学校協働本部の活動を活性化させるとともに、引き続き中学校部活動の地域移行を見据えた体制づくりに取り組んでいく。

## （2）次世代に向けたまちづくりの取組

本町は平成17年10月に3町村が合併し誕生した。令和7年には合併20周年を迎えることになるが、その節目を前に、改めて3地域の地域バランスに配慮し、それぞれの特色や資源を活かした振興を図るとともに、人口減少や少子化という難題に立ち向かいながら、次世代に向けたまちづくりを進めていく必要がある。そのため、第3次総合計画に掲げる従来の重点プロジェクトに、新たに以下の取組を加え、令和6年度をその足掛かりの年として、次世代に向けたまちづくりのための環境整備を進めていく。

高田地域においては、旧会津美里町公民館跡地及び旧あやめの湯の新たな利活用が課題となっているが、どちらも地域の中心部に位置し、利便性の高い場所であることから、こどもから高齢者まですべての世代に喜ばれ、多くの人が集い、

行き交う「街なかの賑わい創出」に資する利活用を、町民や事業者等の参画のもと検討していく。

本郷地域においては、本郷義務教育学校及び本郷こども園の整備並びに旧本郷第一小学校跡地の利活用計画が、すでに基本的な方針が定まり実行段階に移っているところであるが、「子育て支援や教育のモデル地域」として、早急に整備を進めていく。

新鶴地域においては、ふれあいの森運動公園及び民間経営に移行した新鶴温泉、新鶴ワイナリーなどの既存の資源を有効に活用し、このエリアを「健康・スポーツ・観光の拠点」として再構築していく。

3地域が、それぞれの特色や強みを活かし、既存の地域資源に新たな価値を創造し再生することで、町全体の活性化に繋げていく。

なお、上記のうち本郷義務教育学校の整備と旧本郷第一小学校の跡地の利活用については、令和5年度重点プロジェクトに位置付け、すでに取り組を開始しているが、その他の新たな取組については、その内容に応じて既存の重点プロジェクト(元気づくりプロジェクト、里づくりプロジェクト、人づくりプロジェクト)のいずれかに位置付けるものとする。

### 【重点プロジェクト事業体系】

プロジェクト名	事業パーパス	重点プロジェクト事業名	後期基本計画事務事業名
元気づくりプロジェクト (人口減少対策)	里のもと ともに 驚きと幸せを	重点プロジェクト 事業名	事務事業
			事務事業
重点プロジェクト 事業名		事務事業	
		事務事業	
人づくりプロジェクト (人材育成)	地域とともにある 学校づくりと 幼小中教育の連携 による次代を担う 人材育成	重点プロジェクト 事業名	事務事業
			事務事業
		重点プロジェクト 事業名	事務事業
			事務事業

## 重点プロジェクト事業パーパス

「元気づくりプロジェクト」、「里づくりプロジェクト」

里のもと ともに 驚きと幸せを

会津美里の里山には大いなる可能性があります。それは昔から培われてきた深い知恵や豊かな恵みです。里山にきちんと向き合うことでそれらを見い出し一方的に活用するのではなく、自然とともに歩み、その魅力を未来にもつむいでいきたい。誰もが同じように参加でき、誰もが誰かのために、ともに創りあげる里山の未来には、これまでにはない発見がありワクワクがあります。そこにはこれまでとは違う心が満たされた世界があります。そんな元気のある里づくりを目指して会津美里町は進んでいきます。

「人づくりプロジェクト」

地域とともにある学校づくりと

幼小中教育の連携による

次代を担う人材育成

出生から義務教育の終了までを見据え、「幼児期から一貫した非認知能力など学びの基礎力と学力の向上」「コミュニティ・スクールの導入などによる地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくりの推進」「安心して子育てできる環境の提供」を主な柱として事業展開していきます。

※非認知能力：知能や学力のようにテストで明確に認知できないけれど、こどもの将来や人生を豊かにする、人間力ともいべき能力。

重点プロジェクト事業パーパスは、重点プロジェクトを推進するにあたり「みんなが目指すもの」「理念・存在意義」として職員相互において共有し、本町の抱える課題に対し、各課が連携して積極的に取り組むため掲げるものとする。